

日本社会学史学会

社会学史研究

第45号

2023

日本社会学史学会

学説史を通じて「社会学」を問う

——大会シンポジウムによせて——

佐藤成基

日本社会学史学会では、本年度より三年間、「社会学説史を通じて「社会学」がどのように理解され、実践されてきたのかを問い直す」ということを共通のテーマにして大会のシンポジウムを企画することにした。その第一回にあたる二〇二二年度大会では、アカデミックな社会学の草創期にあたる一八八〇年代から一九二〇年頃までの約四〇年間に焦点を当て、フランスのエミール・デュルケム、アメリカの初期シカゴ学派、そしてドイツのマックス・ヴェーバーの三つの事例をとりあげることにした。デュルケムに関しては流王實義氏、初期シカゴ学派に関しては鎌田大資氏、そしてヴェーバーについては中野敏男氏にご登壇をお願いし、最近の研究の成果を踏まえつつ、それぞれの学者（あるいは学派）において「社会学」がどう理解され、またどう実践されていたの

かについて考察した報告をいただいた。また、討論者には荻野昌弘氏、寺田征也氏のお二人をお願いし、包括的なもの、個別的なものを含めた様々な観点からコメントしていただきたい。なお、司会は橋本直人氏と私（佐藤）が担当した。

一 学説史からみた「社会学」

——三年間の共通テーマについて

まず、〈学説史を通じて社会学を問う〉という共通テーマを決めた背景について説明しておきたい。

第一は、現在の社会学をめぐる（その周辺領域も含めた）学問状況に対する反省である。前世紀末頃からのおよそ三〇年間、学問領域を超えた交流や対話が重視され、「領域横断型」

などと呼ばれるアプローチが積極的に推進されるようになってきた結果、領域間の境界が次第に曖昧になってきた。たしかにそれは、領域内でのいわゆる「蛸壺化」から脱し、「真理の追求」という学問普遍の目的に向かうという点では好ましいことであり、それによってわれわれの認識が高められた面は確かにある。だがその一方で、従来から各学問領域で展開された固有の視座や方法が旧式のものとして軽視される風潮が生まれ、また逆にその意義をあらためて問い直そうという動きも見られる。社会学においても、元来からのその意味の曖昧さも相まって、「社会学」という言葉が便利に多用されるなど、社会学が茫漠とした広い学問領域として、いったい何が「社会学」なのかますますわかりにくい状況にもなっている。そのようななか、「社会学史」の名を掲げている本学会として、社会学史研究の観点から「社会学」の意味を問い直してみることに一定の意義があるのではなからうか。そう考えたことが、今回の共通テーマを決めた一つの大きな理由である。これまでの社会学の歴史を振り返り、これまで「社会学」という学問領域がどのようなものとして提起され、理解され、また使われてきたのかを検討することは、単に社会学史研究における知見を高めるだけでなく、今日「社会学」を研究することの意味について考えてみる一つの機会になる

- 二〇一四年 知識人とコモンマン
- 二〇一五年 社会学理論の最前線 — 時間 —
- 二〇一六年 社会学理論の最前線 — 空間 —
- 二〇一七年 社会学理論の最前線 — 社会 —
- 二〇一八年 グローバル化と各国社会学理論の新潮流
 - アメリカの社会学理論 —
- 二〇一九年 グローバル化と各国社会学理論の新潮流
 - ヨーロッパの社会学 —
- 二〇二〇年 中止
- 二〇二一年 社会認識のアーカイヴスとしての日本社会学史 — 家族・地域・市民社会から戦後日本を読み解く —

これを見ると、まず二〇一一年から二〇一四年のテーマはそれぞれ「他者」「ポピュラー文化」「言語・メディア」「知識人とコモンマン」という同時代的にホットな社会的なテーマ(例えば二〇一一年の「他者論」は東日本大震災から来る問題意識が背景にある)が採用されている。各シンポジウムの報告はそれぞれ社会学の理論学説と関連づけたものになっている。例えば二〇一二年のシンポジウムにおいては「ポピュラー文化の本質を考える手立てを、社会学の古典の中に

ことが期待できるであろう。

第二に、「学説史」研究、つまり社会学の理論学説の研究の意義をもう一度確認したいということがある。社会学史には大きく分けて、社会学という学問領域を構成する制度や人的ネットワークの歴史を問うという制度的なアプローチと、社会学の理論学説の論理構成や妥当性を内在的に問うという学説史的なアプローチの二つがある。もちろん、この二つは相互に密接に関連しており、どちらか一つだけで社会学史研究が成り立つというものでないことはいうまでもない。しかし、そのなかではやはり後者(つまり学説史的なアプローチ)は社会学史研究の本流であり、本学会の一般報告の報告を見ても、そのほとんどが学説史的アプローチからの研究に相当している。しかしながら、近年の本学会の大会シンポジウムのテーマを眺めてみると、久しく学説史研究から(さらには学史研究からも)離れていることがわかる。例えば、二〇一一年以後の大会シンポジウムのテーマは以下のようなものであった。

- 二〇一一年 他者論 — 連帯と排除と —
- 二〇一二年 ポピュラー文化と社会学的思想
- 二〇一三年 社会学と言語・メディア

探ってみることが、このシンポジウムの意図するところ(小谷二〇一三・四)と述べられている。しかしながら、どのシンポジウムもその実質的な内容においては、「学説史」というよりもむしろ「現代社会論(現代社会についての社会的な考察)」に比重があることは明らかである。

また、二〇一五年から二〇一九年までは、「最前線」や「新潮流」というタイトルに用いられている語句が示すように、「学説史」ではなく、最近の(新たな)理論学説の動向がテーマであり、それが概念ごと(「時間」「空間」「社会」)に整理されたり、地域や国ごと(「アメリカ」「ヨーロッパ」)に整理されたりするという構成になっている。例えば、二〇一八年のシンポジウムにあたって、「各国の社会学理論がグローバル化の時代において今ここにある社会をどのように問うてきたのか」という問いが課題として掲げられている(鈴木二〇一九・三)。この問題意識は、学説史研究というよりもむしろ理論研究のものである。

ところが、コロナ禍で中止された二〇二〇年を挟み、二〇二一年に開かれた大会でのシンポジウムでは、「各国社会学理論の新潮流」というテーマは破棄され、「社会学史」に回帰し、日本の社会学史を扱うことになった。しかしながらそこでこのテーマは学説史ではなく、社会学内の下位領域(家族

社会学と都市・地域社会学)の歴史であり、また戦後言論界全般における「市民社会」概念の歴史であった。

このような過去約一〇年間のシンポジウムにおける伝統的な意味での学説史研究から離れたテーマ設定は、社会学史という社会学の一領域の射程を広げるものであり、「狭義の学説・学史研究に限定されない、新しい社会学史研究のあり方」(出口二〇二二:三)を探索する試みとして重要であって、その意義を否定するものでは全くない。しかも、二〇一〇年以前のシンポジウムでは毎年のように学説的なテーマが掲げられており、そこにある種のマンネリズムが生じていたことも確かだろう。しかしその反面、射程を拡大することによってかえって社会学史研究と他の社会学の下位領域(特に社会学理論研究)との境界づけが不明確になり、社会学史研究という領域の独自の意義(そして、その存在理由)がわかりにくくなくなってしまうということにもなる。また、現在二百余名いる日本社会学史学会員の大部分は何らかの理論学説史を関心領域とする研究者であり、その意味において学説史は学会員の主要な関心に沿ったものでもある。しかも、学説史研究の分野でも未公開資料の利用、様々な歴史学研究との接続、インタビュや計量的手法の使用、研究者間の国際的交流などによって絶えず新たな論点が提起され、解釈や説明の仕方

二〇年前後までの時代を扱う。重工業を中心とするいわゆる第二次産業革命が開始され、産業化の影響が社会全域に広がり、労働者階級の組織化や社会の大衆化が進んだ時代である。そのようななか、フランスではデュルケムが一八八七年にボルドー大学で社会学の講義を始め、「社会学の方法基準」を執筆し、『社会学年誌』を創刊して「社会学」を積極的に主張した一方で、アメリカ合衆国ではシカゴ大学において一八九二年に「社会学部」が設置された。大学で「社会学」の名を冠した部局が制度化されたのはこれが最初であり、この学部を中心に初期シカゴ学派と総称される社会学者の一派が生まれたのである。また、ドイツではやや遅れて一九〇九年にドイツ社会学会が設立されている。フライブルク大学では経済学を教え、社会政策学会で活動していたヴェーバーは、設立時からドイツ社会学会のメンバーであった。設立後間もなく同学会を脱退するが、ヴェーバーはその後「理解社会学のカテゴリー」や「社会学の根本概念」などの論稿の中で「社会学」という概念を用いて自らの学問を説明するようになる。このようなアカデミックな社会学の草創期にあって、「社会学」という概念はどのような意味で理解され、どのような場面、どのような関心に基づいて用いられていたのだろうか。今年度のシンポジウムは、そのような問いを理論学説と歴史的

にも変化や発展がみられる。本学会のシンポジウムをそのような展開を踏まえた研究報告の場にする一方で、学会がさらに活性化されることになるのではないか。そのような意図から、再び学説史を正面から取り上げることにしたわけである。

学説史研究とは、理論・学説が形成され、またそれが変化していく過程を、その時代の歴史的な文脈と関連づけながら明らかにしていく研究のことと定義できるだろう。それは理論の経験的妥当性や論理的整合性を問題にする「理論研究」とは、相互に密接に関連しつつも、その方法や視点の基本において異なっている。その相違は現在必ずしも明確に意識されているとは限らない。この学説史の方法は、「社会学」の意味を歴史的な視点から問い直すという今後三年間のシンポジウムの共通テーマにとつてとりわけ有効であると思われる。

二 近代産業社会の形成と変容のなかの社会学 ——今後三年間の予定

今後三年間のシンポジウムは、「社会学説史を通じて「社会学」がどのように理解され、実践されてきたのかを問い直す」という共通テーマを三つの時代に分けて追求してみる。

まず、既に述べたように、今年度は一八八〇年代から一九

文脈との関連性のなかから論じてみるというのが課題となる。

来年予定される二回目のシンポジウムでは、一九二〇年代から一九六〇年代にかけて社会学がアカデミックな学問として制度化されていく時代を扱う。第二次世界大戦を挟んだ四〇年間にあたるこの時代、第一次大戦の影響の残るなか、産業社会の大規模な組織化が進み、ファシズムが台頭し、第二次大戦が戦われ、社会主義国家や福祉国家が形成された。それはアンドレアス・レックヴィッツが「組織化された近代」と呼んだ時代に相当している(Reckwitz 2019)。そのようななか、社会学の理論学説においては、現在にまで続く主要なパラダイムが形成された。例えば、タルコット・パーソンズを中心とする「機能主義的」なパラダイムがあり、またアルフレッド・シュッツによる「現象学的」な社会学があり、またマルクス主義を起点とするフランクフルト学派による「批判理論」がある。これらは、一九六〇年代に「パラダイム競合」と呼ばれる時代の主要な理論パラダイムとなるが、どれも一九二〇年代以後の欧米の歴史的な文脈を共有しながら、異なった思想的源泉を基盤にしなから形成されたものである。その過程がいかなるものであったのか。その経緯を両世界大戦、ロシア革命、ファシズムの台頭、それらによって引き起こされた亡命経験などの同時代的文脈と関連づけながら再検

討したい。また結果として、それぞれの(「競合」する)理論パラダイムがどのように「社会学」という名の下で一つの学問領域内に包摂されていったのかについても考えたいところである。

三回目のシンポジウムでは、一九六〇年代までに「組織化」された近代産業社会が揺らぎや変容を起こすようになって一九七〇年代以後の時代を扱う。「ポスト工業社会」「ポスト物質主義」「ポスト近代」「ポスト資本主義」など「ポスト〇〇」という言葉、「新自由主義」や「新保守主義」など「新〇〇」などの言葉でこの時代の変化が論じられているが、どの概念もこの時代の変化の一面を指摘したものである。レックヴィッツはそれらの変化を一括して「後期近代」と呼んでいるが、「ポスト近代」という概念が示すように、「近代」が終わったのか否かについては理解が分かれる。だが、いずれにせよ一九七〇年代が近代産業社会の大きな転換期に当たっているという点については広く合意されているといつてよいだろう。三回目のシンポジウムでは、そのような転換期以後の社会学において、「社会学」の理解の仕方や用いられ方がどのように変化してきたのかについて(あるいは変化していない点も含めて)考察を深めたいと思う。その詳細については、今後学会の研究担当理事の間で検討を進めていくつもり

三 アカデミックな社会学草創期の社会学をめぐって ——今年度のシンポジウム

今年の大会シンポジウムの三つの報告について、簡単に紹介しておく。

第一報告は流王氏による「デュルケムにとつての社会学」——コンテキストへの着眼から見えてくるもの」であった。流王氏は二〇一九年に博士論文をベースにした単著『デュルケムの近代社会構想——有機的連帯から職能集団へ』(ミネルヴァ書房)を刊行し、当学会の奨励賞を受賞している優れた若手デュルケム研究者である。まず流王氏は、一八九三年に国際社会学協会を設立したルネ・ウォルムスや「心理学的社会学」を展開したガブリエル・タルドなどを相手にした「社会学」をめぐる論争の中でデュルケムが執筆したのが『社会学的方法の規準』であり、それは心理学とは区別された「正しい」社会学の方法論についてのデュルケムの主張が表明されたものであったと論じた。また流王氏は、スペイン流の自由放任主義的社会観やドイツ社会政策学的な国家主導の社会観、さらには家族の道德的力を重視するル・プレー派の社会観との対向・拮抗関係のなかで構想されたのが、

である。

なお、この三回のシンポジウムで取り上げる理論学説は総じてみな西欧北米の社会学者のものになる。しかし、日本社会学史学会としてはやはり日本の(日本語で書かれた)社会学説の歴史を積極的に取り上げていく必要があるだろう。少し以前まで、学会で日本の社会学者に関する研究が報告されることはほとんどなかったが、最近次第に増えつつある(二〇二二年度のシンポジウムのテーマも日本の社会学史を扱ったものであった)。明治期以来すでに百年以上の歴史を持ち、欧米の影響を強く受けながら数多くの社会学者によって研究が続けられてきた日本社会学の理論学説は、今後も重要な研究テーマになりうる。そのような観点から本学会では、毎年一月に開催される研究例会において積極的に日本の社会学者に関する学史的研究をとりあげることになっている。すでに二〇二二年一月の研究例会では清水幾太郎を取り上げ、二〇二三年一月にはその前年四月に逝去した見田宗介(真木悠介)の社会学を取り扱った(報告者とタイトルについては日本社会学史学会のホームページを参照いただきたい)。日本の社会学をこのように研究例会という別枠で扱うことの限界はあるものの、日本の社会学史研究を支援するという意味を込めて、今後このような方針が継続できれば良いかと思う。

契約法を通じた協働関係や職能集団からなるデュルケムの近代的社会観であったと主張した。このように、当時の社会をめぐる思考や実践が織りなす「磁場」の中で形成されたのがデュルケムの「社会学」であり、「社会」概念だったのであり、そこでデュルケムが行った選択が「社会学」の唯一の選択である必然性はなかったのだと流王氏は主張した。

第二報告は鎌田氏による「初期シカゴ学派の神話崩しとその派生效果——20世紀社会学の思想史的再定位をめぐって」であった。初期シカゴ学派とは、シカゴ大学に社会学部が設置された一八九二年から一九二〇年代にかけて活躍したアルビオン・スモール、アーネスト・バージェス、ロバート・パーク、そしてジョージ・ハーバート・ミードの諸説のことをさす。鎌田氏はこれまで初期シカゴ学派社会学について数多くの論文を執筆してきた。鎌田氏の議論の興味深いところは、シカゴ学派の社会学者を、北米に限らない広い西洋思想史の流れの中に位置づけ、錯綜するその多様な系譜のネットワークが結節する地点において捉えるその視点にある。今回の報告でも鎌田氏は、ドナルド・レヴィンの社会学史研究の知見に基づきながら、シカゴ学派を西洋各国別の思想的系譜の中に位置づけるだけでなく、さらに細かく北米のバプティスト神学、サンシモン派における歴史上の社会秩序の崩壊と再建の循

環の考え方、コンドルセの進歩思想や「社会数学」の考え方さらにはカントやヘーゲルのドイツ観念論などとシカゴ学派との関連について独自の考察を展開した。都市に関する経験的社会調査研究の源流として語られることの多いシカゴ学派社会学を、啓蒙主義時代以来の多様な西洋思想の系譜との関連性（それは、主に留学や師弟関係など人的なネットワークを通じてもたらされるものだと思う）によって捉える鎌田氏の議論は、我々のシカゴ学派に対する見方を一変させるものであった。

中野氏による第三報告「世紀転換期の学問思想状況と（理解社会学）という提案」は、ヴェーバーの「理解社会学」とは何だったのかを問いつつ、その意義について世紀転換期（一九世紀末から二〇世紀初頭）の思想状況との関連の中で考察したものである。中野氏は二〇二〇年に『ヴェーバー入門——理解社会学の射程』（ちくま新書）を出版した日本のヴェーバー研究の第一人者である。ヴェーバー没後百年に当たるこの年、ヴェーバーに関する新書が三冊出版されたが、中野氏のこの著作はその一つに当たる。三冊の中でヴェーバーの「社会学」に注目していたのはこの著作だけであった。中野氏は今回の報告の中で同著の内容を踏まえながらマルクス主義的唯物論、ニーチェのルサンチマン論、ダーウィニズ

ピステメ」が生まれたのではないかという仮説を提起した。また寺田氏は、これまで学説史研究において方法論についての言及がほとんどないが、学説史研究はどのような研究方法に依拠しているのか、そもそも学説史の社会学的研究は可能なのかといった学説史研究の方法論の本質に関わる重要な指摘を行った。学説史研究の対象は先ず個々の学説であり、そのテキストは深く読み込めばそれだけ解釈が「個性的」になる可能性が高まる。そのように解釈された学説を対象とする学説史研究において、その形成や変容の歴史を説明する場合、その「客観性」を担保するものは果たして何なのか。今後学説史研究が問わなければならない大きな問題である。

おわりに——目的論的な社会学史観からの脱却

社会学の学説史を通じて社会学の歴史を論じる場合に私たちが注意しなければならないのは、社会学が発生し、発展するのは当然のことであり、必然的なことであるとみなし、社会学の歴史が一本の太い系譜でつながっていると捉えるような目的論的な歴史観（荻野氏の言葉を用いれば「編年体的社会学史」）の陥る危険性である。それは、例えば日本人が日本史について語る際の「日本」がそうであるように、自己の歴

ムや人種主義的優生学など、社会のあり方を単一の要因に還元して説明する「自然主義的一元論」が優勢となる学問思想状況のなかで、人間の生活態度を導く「行為への実践的・心理的駆動力」に注目し、その動機づけの個性的認識を目指したのがヴェーバーの「理解社会学」であったと主張した。それは同時代の学問傾向への総体的な批判として提唱されていたのであり、その点では「社会学」における「正しい」方法論の確立を目指していたデュルケムとはやや異なった関心からくるものだったと言えるかもしれない。しかし、いずれの場合も「社会学」という概念は、同時代の思想・学問的対立・拮抗のなかで多分に偶発的な選択として用いられ、語られていたのであり、そこに現代の社会学の「系譜」の出発点を適及的に求めるといって現在自明視される考え方からは、いったん手を切る必要があるということが示唆されている。

報告の後に行われた討論者のコメントのなかで荻野氏は、三つの報告に関して、社会学の学問を自明の前提とする「編年体的社会学史」を相対化し、社会学の学問生成の「ゆらぎ」を記述するものであったという適切な総括を行った上で、にもかかわらず一八八〇年代から一九二〇年にかけて、社会を一つの全体として捉えるそれ以前のコントなどの社会観とは異なり、社会を「関係性」との関わりで捉える新たな「エ

史を語る場合に絶えず起こりうる問題である。今年から三回続く〈学説史を通じて「社会学」を問う〉を共通テーマとするシンポジウムでは、そのような自己語り歴史が陥りがちな目的論的な社会学史観から可能な限り脱却することを一つの課題として考えている。今年度最初のシンポジウムでは、三人の報告者にそれぞれの観点から、この課題に見事に答えていただけたように思う。確かに社会学の歴史は現実に存在している。しかし、社会学が発生し、発展してきたことに何ら必然性はない。そういう前提から出発して社会学の歴史を問う試みを、今後のシンポジウムでも続けていきたい。

参考文献

- 出口剛司、二〇二二、「はじめに——学説史と本学会の未来」『社会学史研究』第44号
- 小谷敏、二〇二二、「特集・解題」『社会学史研究』第35号
- Reckwitz, Andreas, 2019. *Die Gesellschaft der Singularitäten*. Suhrkamp.
- 鈴木健之、二〇一九、「大会シンポジウム「アメリカの社会学理論」に寄せて」『社会学史研究』第41号